

サザンアジア・オールスター株式ファンド

追加型投信／海外／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、中国ならびに東南アジアの株式に投資する投資信託証券に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2020年1月28日～2021年1月25日

第14期	決算日：2021年1月25日	
第14期末 (2021年1月25日)	基準価額	12,477円
	純資産総額	6,599百万円
第14期	騰落率	△1.5%
	分配金合計	10円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

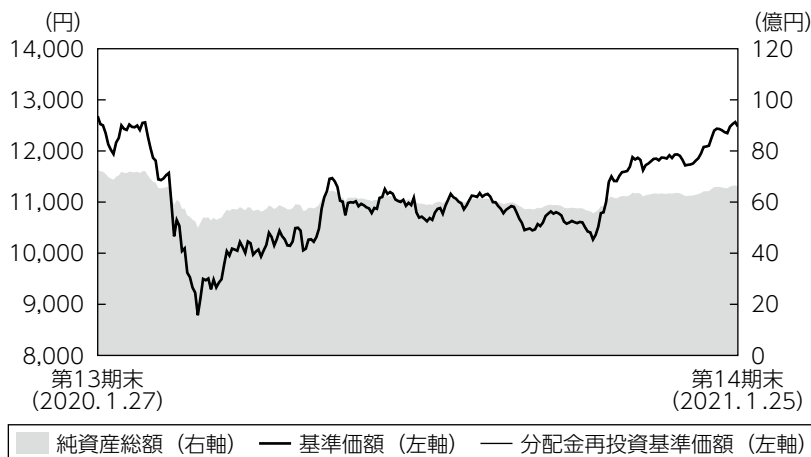
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第14期首：12,680円
 第14期末：12,477円
 (既払分配金10円)
 騰落率：△1.5%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは中国（主として香港、マカオなどの華南地域^{*}）のサービス分野に関連する企業の株式に投資する投資信託証券（新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンド、以下、「マザーファンド」といいます。）、ならびに東南アジア（シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナムなど）の株式に投資する投資信託証券（TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド、以下、「東南アジアファンド」といいます。）を主要投資対象としています。

当期の中国・香港株式市場は上昇しました。期初に新型コロナウイルスの感染拡大により大きく下落したものの、中国政府による徹底した感染封じ込めや、金融・財政両面からの大規模な景気対策等により、市場全体が大きく反発、その後は米中関係の改善期待や経済再開への期待、さらには中国経済の力強い回復等を背景に、上昇基調が続きました。コミュニケーション・サービス、一般消費財、生活必需品、金融セクター等多くのセクターが上昇したことで、マザーファンドの基準価額は上昇しました。

当期の東南アジア株式市場は下落しました。期前半は、中国で発生した新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、各国が感染拡大防止策の一つとして実施した都市封鎖が経済に甚大な影響を与えたとの見方から、下落しました。しかし、期の後半に入ると、欧米製薬会社が開発した新型コロナウイルスワクチンの使用が英国で承認されたことなどを受け、将来のワクチン普及による経済正常化への期

待などを背景に上昇基調で推移しました。東南アジアファンドの基準価額は為替市場でフィリピン・ペソを除く域内の全ての通貨が円に対して下落（円高）したことなどにより、前期末の水準から下落しました。

※華南地域とは、当ファンドでは香港、マカオおよび中国南部の広東省、海南省、福建省を指します。

1 万口当たりの費用明細

項目	第14期 (2020年1月28日 ～2021年1月25日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬	157円	
(投信会社)	(64)	(0.580)	
(販売会社)	(84)	(0.766)	
(受託会社)	(8)	(0.077)	
(b) 売買委託手数料	4	0.035	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(4)	(0.034)	
(投資証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	3	0.027	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(3)	(0.026)	
(投資証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	3	0.031	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	(3)	(0.028)	
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(0)	(0.001)	
合計	167	1.516	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

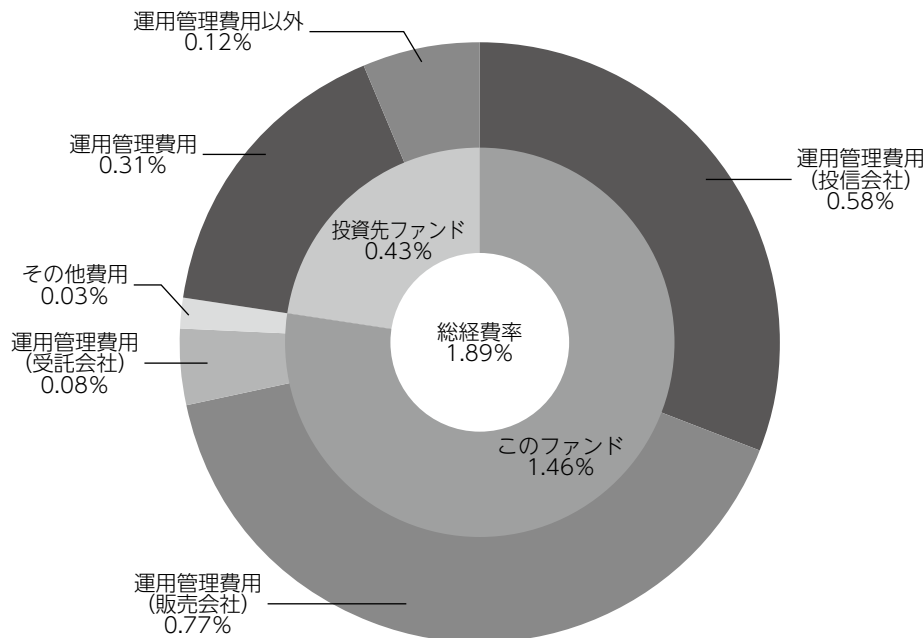
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.89%です。



総経費率 (①+②+③)	1.89%
①このファンドの費用の比率	1.46%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.31%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.12%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

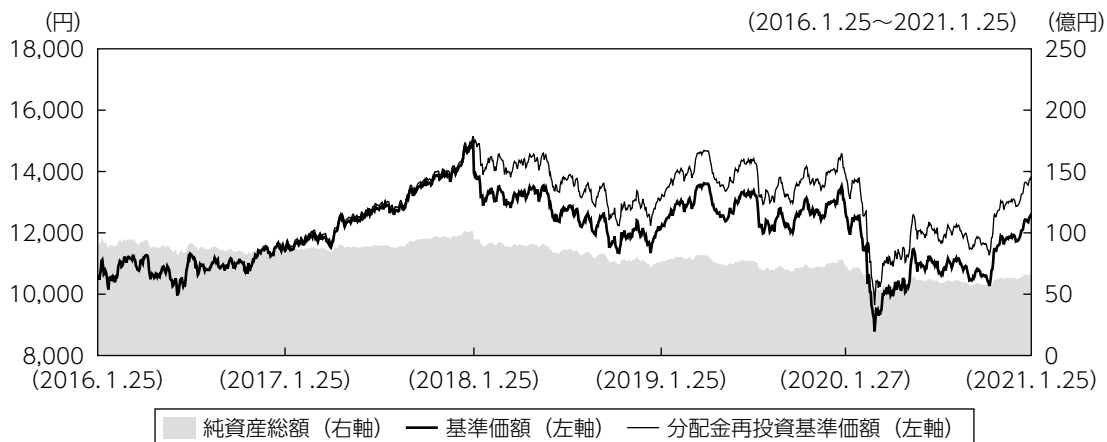
(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) 投資先ファンドはキャピタル・ゲイン税を含みません。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2016年1月25日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2016年1月25日 期首	2017年1月25日 決算日	2018年1月25日 決算日	2019年1月25日 決算日	2020年1月27日 決算日	2021年1月25日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,526	11,415	13,957	12,184	12,680	12,477
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	100	960	10	220	10
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	9.4	30.7	△12.6	5.9	△1.5
純資産総額 (百万円)	9,048	8,515	9,449	7,645	7,271	6,599

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

投資環境

①2020年1月28日～2020年7月27日

期中の中国・香港株式市場は下落しました。期の前半には新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、大幅に下落したものの、中国政府による徹底した感染封じ込めや金融・財政両面からの大規模な景気対策等を好感し反発しました。その後は、米中の対立激化や世界的な感染者数の増加等、ネガティブなニュースに反応し弱含む局面がありましたが、テクノロジー関連株を中心に世界的に株価が上昇した流れを受け、期末にかけて比較的底堅い推移となりました。しかし、期初の高値には届かず、期を通じては下落となりました。

期前半の東南アジア株式市場は、中国で発生した新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、各国が感染拡大防止策の一つとして実施した都市封鎖が経済に甚大な影響を与えるとの見方から、下落しました。個別市場では、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による収益の悪化が懸念された銀行株を中心にシンガポール市場が下落するなど、域内の過半の株式市場が下落しました。

②2020年7月28日～2021年1月25日

期中の中国・香港株式市場は上昇しました。期初はテクノロジー関連株の大幅な調整に連れ安するかたちで、株式市場全体が軟調な動きとなったものの、期中に入り、市場の関心が企業業績に移る局面になると再び上昇しました。11月にはバイデン氏が米大統領選挙において当選確実となったことや新型コロナウイルスのワクチン開発においてポジティブなニュースフローが続いたことにより、大幅に上昇しました。期末にかけては経済再開への期待や米中関係の改善期待等により、やや出遅れ感のあった中国・香港株式市場への買いが続き、上昇しました。

期後半の東南アジア株式市場は、欧米製薬会社が開発した新型コロナウイルスワクチンの使用が英国で承認されたことなどを受け、将来のワクチン普及による経済正常化への期待などを背景に上昇基調で推移しました。個別市場では、域内の全ての株式市場が上昇しました。

■ ポートフォリオについて

● 当ファンド

当期は投資信託財産の中長期的な成長を目指して、マザーファンドおよび東南アジアファンドを概ね均等に保有し、主としてサービス分野に関連する企業の株式に実質的な投資を行いました。

● 新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンド

① 2020年1月28日～2020年7月27日

中間所得層の増加や消費のアップグレードといった構造的な変化を享受できる一般消費財、生活必需品、ヘルスケアなどの銘柄への重点投資を継続しました。

② 2020年7月28日～2021年1月25日

一般消費財や生活必需品などの内需セクターへの重点投資を継続する一方、ヘルスケアセクターのウェイトを積み増しました。また、不動産や公益、金融セクター等のウェイトの削減を行いました。

● TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド

① 2020年1月28日～2020年7月27日

<国別配分について>

シンガポールをオーバーウェイトとした一方で、マレーシアをアンダーウェイトとしました。シンガポールは、在宅勤務によるデータ通信量増大などの恩恵が期待されることなどから通信会社などを中心にオーバーウェイトとしました。マレーシアについては、ボトムアップの観点から魅力度が低いと判断してアンダーウェイトとしました。

<セクター配分について>

コミュニケーション・サービスセクターは、都市生活や職場でのリモート環境浸透に伴う需要など収益環境が期待される通信会社株などを中心にオーバーウェイトとしました。資本財・サービスセクターは、景気減速の影響が今後の収益見通しに影響を与える可能性の高い運輸会社株の売却を進めたことなどからアンダーウェイトとしました。

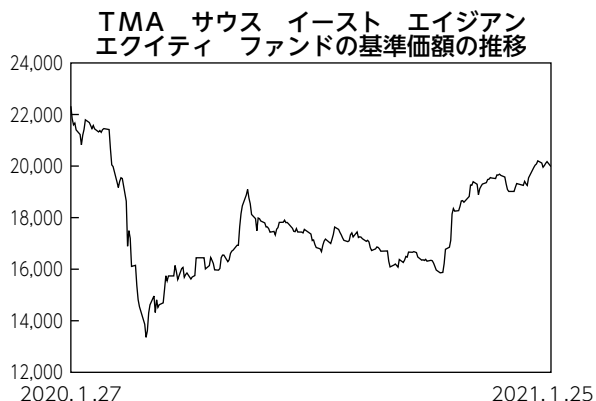
② 2020年7月28日～2021年1月25日

<国別配分について>

シンガポールをオーバーウェイトとした一方で、マレーシアをアンダーウェイトとしました。シンガポールは、中長期的な収益成長期待などから飲料メーカーなどを中心にオーバーウェイトとしました。マレーシアについては、ボトムアップの観点から魅力度が低いと判断してアンダーウェイトとしました。

<セクター配分について>

コミュニケーション・サービスセクターは、事業環境の改善による収益成長期待などから通信会社株などを中心にオーバーウェイトとしました。金融セクターは、利益確定を目的に銀行株の売却を進めたことなどからアンダーウェイトとしました。



分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2020年1月28日 ～2021年1月25日
当期分配金（税引前）	10円
対基準価額比率	0.08%
当期の収益	-1円
当期の収益以外	10円
翌期繰越分配対象額	3,823円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、マザーファンドおよび東南アジアファンドへの投資を通じて当ファンドの投資テーマである、サービス分野の発展に注目した運用を行う方針です。

●新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンド

中国国内では、多くの経済指標が新型コロナウイルスの感染拡大後の堅調な景気回復を裏付けるものとなっており、現時点では世界経済の牽引役となっていることは間違いありません。中国企業の業績についても、国内の経済活動の再開や世界経済の緩やかな回復のもと、世界で最も早い段階で成長軌道に戻るだろうと考えています。一方で、世界では新型コロナウイルスの感染拡大が続いており、景気回復にブレーキがかかっていること、米中関係や周辺国との関係、国内の様々な政治問題では依然として大きな不確実性が存在していること等は、市場の変動要因として認識しておくべき事柄であると考えています。当ファンドでは、そのようなリスク要因を注視しつつ、都市化や消費のアップグレード等の構造的な変化を捉え、ヘルスケア、消費サービス、生活必需品といった好業績が見込まれる内需関連株に引き続き重点投資を行う予定です。

●TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド

東南アジア株式市場は、当面は新型コロナウイルスの感染状況や経済活動正常化への進捗状況などに引き続き左右される展開を予想しますが、欧米では新型コロナウイルスワクチンの接種が開始されており、域内各国においてもワクチンの普及とともに経済活動が正常化に向かうことが期待されます。東南アジア株式市場は、先進諸国の株価水準などと比較して相対的に魅力的な水準にあると考えています。新型コロナウイルスによる不透明感の一巡後、中長期的に拡大が期待される域内の企業業績に投資家の注目が移る局面になれば、より堅調な市場展開になると見ています。一方、当面のリスク要因としては、新型コロナウイルス問題の長期化などを想定しています。そうした中、セクターでは、事業環境の改善による収益成長が期待される通信会社株などのコミュニケーション・サービスセクターなどに注目しています。

ポートフォリオ構築にあたっては、引き続き東南アジア経済の大きなけん引力と考えるサービス分野、特に「交通・物流」、「娯楽・観光」、「都市生活（金融を含む）」を重点投資分野とし、ボトムアップによる銘柄選択を中心に、中期的な成長が期待され、バランスシートも健全で、業績透明度の高い銘柄を中心に組み入れを行う方針です。

お知らせ

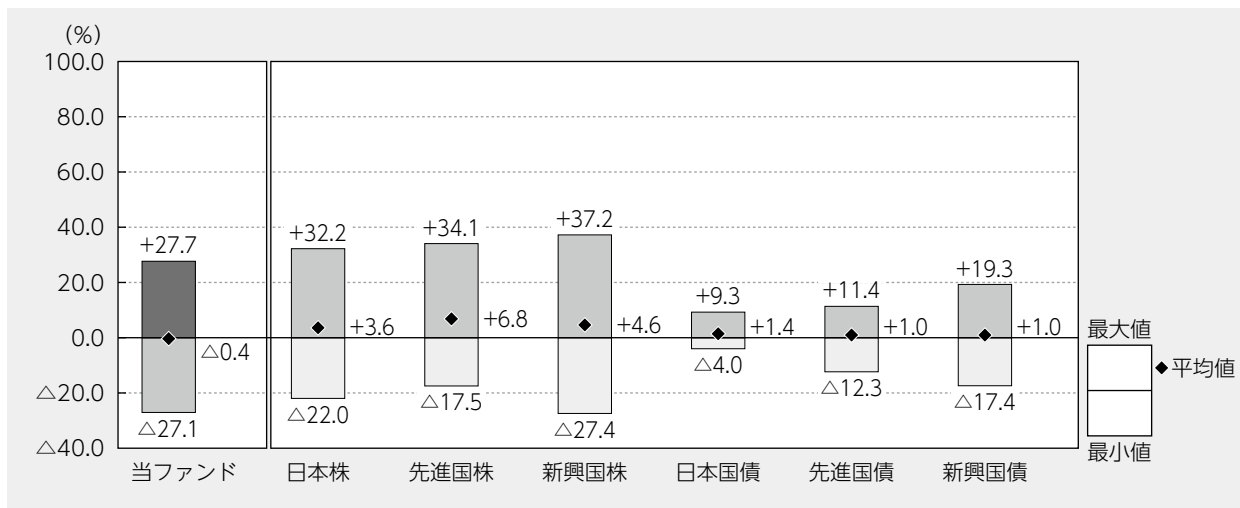
■信託期間を延長し、償還日を2027年1月25日に変更しました。

(2020年10月28日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2007年1月31日から2027年1月25日まで。	
運用方針	投資信託証券を主要投資対象として、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	サザンアジア・オールスター株式ファンド	投資信託証券
	新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンド	主として中国（香港、マカオ、中国本土）のサービス分野に関連する企業の株式
	TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド	東南アジア諸国のサービス分野を中心とする企業の株式など
運用方法	<p>以下の投資信託証券を通じて、主として中国（香港、マカオ、中国本土）ならびに東南アジア諸国のサービス分野に関連する企業の株式に実質的な投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</p> <p>内国証券投資信託（親投資信託） 新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンド受益証券 ケイマン諸島籍外国投資信託 TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド（以下「東南アジアファンド」といいます。）円建受益証券</p> <p>投資信託証券に含まれる外貨建資産については、原則として当ファンドにおいて為替ヘッジを行いません。</p> <p>東南アジアファンドへの投資にあたっては、東京海上アセットマネジメント株式会社から投資助言および情報提供を受けます。</p>	
分配方針	<p>分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。</p>	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2016年1月～2020年12月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2021年1月25日現在）

◆組入ファンド等

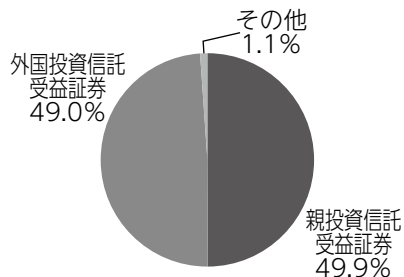
（組入ファンド数：2ファンド）

	当期末
	2021年1月25日
新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンド	49.9%
TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド	49.0
その他	1.1

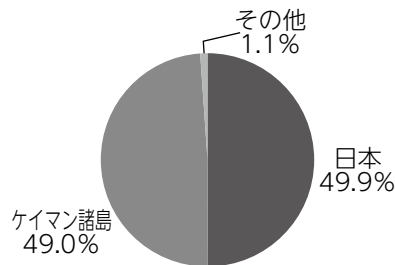
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

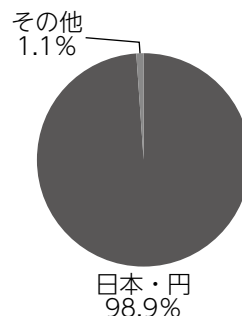
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

（注3）国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

純資産等

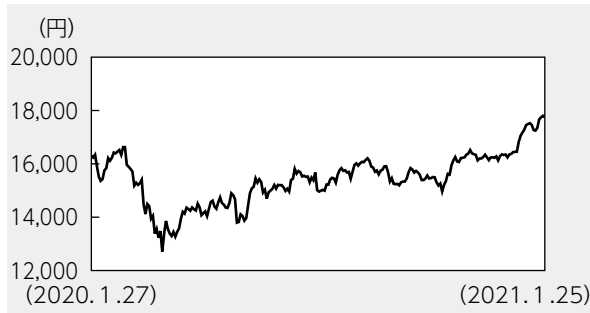
項目	当期末
	2021年1月25日
純資産総額	6,599,507,311円
受益権総口数	5,289,365,829口
1万口当たり基準価額	12,477円

（注）当期中における追加設定元本額は90,412,663円、同解約元本額は535,603,948円です。

組入ファンドの概要

【新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンド】 (計算期間 2020年1月28日～2021年1月25日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

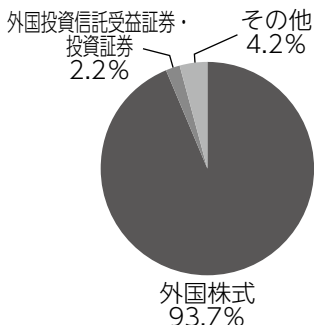
銘柄名	通貨	比率
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	香港・ドル	6.8%
CHINA TOURISM GROUP DUTY FREE CORP LTD	オフショア・人民元	5.9
AIA GROUP LTD	香港・ドル	5.8
TENCENT HOLDINGS LTD	香港・ドル	5.5
SHENZHEN MINDRAY BIO-MEDICAL ELECTRONICS CO LTD	オフショア・人民元	4.5
A-LIVING SMART CITY SERVICES CO LTD	香港・ドル	4.5
TECHTRONIC INDUSTRIES CO	香港・ドル	3.9
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP LTD	香港・ドル	3.2
SUN HUNG KAI PROPERTIES	香港・ドル	3.2
NEW ORIENTAL EDUCATION & TECH	アメリカ・ドル	2.8
組入銘柄数		35銘柄

◆1万口当たりの費用明細

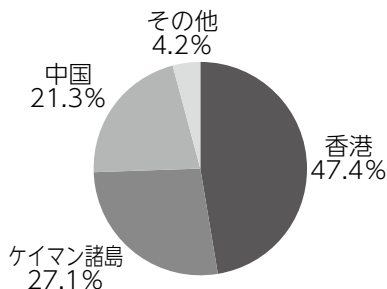
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	11円	0.071%
(株式)	(11)	(0.069)
(投資証券)	(0)	(0.002)
(b) 有価証券取引税	9	0.056
(株式)	(8)	(0.054)
(投資証券)	(0)	(0.002)
(c) その他費用	9	0.058
(保管費用)	(9)	(0.056)
(その他)	(0)	(0.002)
合計	29	0.185

期中の平均基準価額は15,431円です。

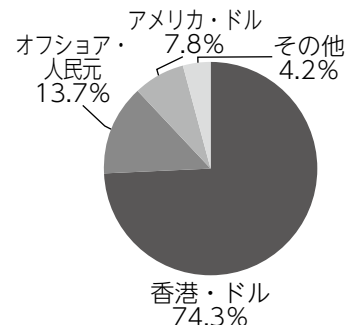
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

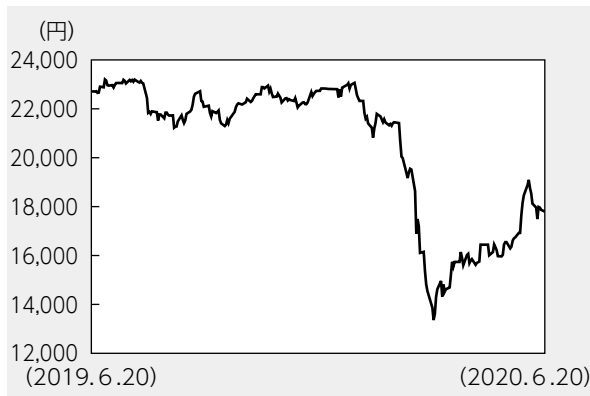
(注5) 国別配分につきましては発行国(地域)で表示しております。

(注6) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド】（計算期間 2019年6月21日～2020年6月20日）

◆基準価額の推移



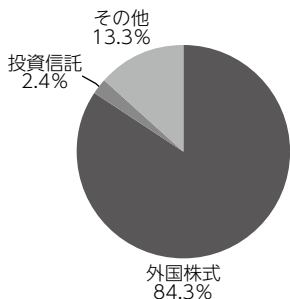
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
SINGAPORE TELECOM 1000	シンガポール・ドル	8.8%
TELEKOM INDONESIA -B	インドネシア・ルピア	5.7%
BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK	インドネシア・ルピア	3.8%
CAPITALAND LIMITED	シンガポール・ドル	3.6%
DBS GROUP HOLDING LTD	シンガポール・ドル	3.3%
JARDINE CYCLE & CARRIAGE LTD	シンガポール・ドル	3.3%
OVERSEAS CHINESE BANKING CORP LTD	シンガポール・ドル	3.2%
SIAM COMMERCIAL BANK NVDR	タイ・バーツ	3.0%
PTT PUBLIC CO LTD NVDR L	タイ・バーツ	3.0%
C.P. SEVEN ELEVEN PCL-NVDR	タイ・バーツ	3.0%
組入銘柄数	50銘柄	

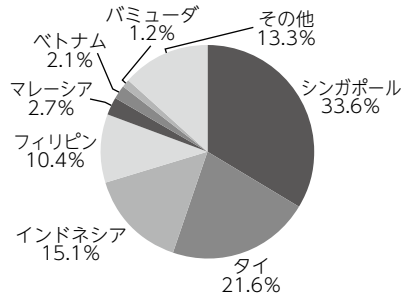
◆1万口当たりの費用明細

費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

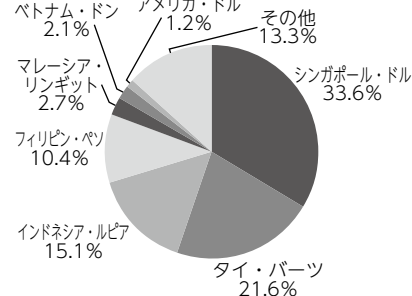
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移はTMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンドの計算期間（決算日が休日の場合は前営業日まで）のものであります。

(注2) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分については、TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンドの決算日（決算日が休日の場合は前営業日）現在の状況を表示しております。

(注3) 比率はTMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注4) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は、未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注5) 組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分は財務書類や東京海上アセットマネジメント株式会社のデータを基にアセットマネジメントOneが作成したものです。組入全銘柄や費用の総額に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

